



## 平成18年2月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成18年1月10日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション  
(U R L <http://www.daiseki-eco.co.jp/>)

(コード番号: 1712 東証マザーズ)

問合せ先 代表取締役社長 氏名 二宮 利彦  
取締役 企画管理部長 氏名 村上 実

TEL: (052) 611-6350

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年2月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年3月1日～平成17年11月30日)

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期第3四半期	2,438	41.5	117	64.5	109	74.6	69	90.4
17年2月期第3四半期	1,722	-	71	-	62	-	36	-
(参考)17年2月期	2,494		100		83		46	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年2月期第3四半期	2,614	75	-	-
17年2月期第3四半期	3,506	51	-	-
(参考)17年2月期	3,736	50	-	-

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 平成17年6月29日開催の取締役会決議により平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成17年10月20日をもって1株を2株に分割いたしました。これに伴い発行済株式総数は13,275株増加し26,550株になっております。なお、平成18年2月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」は分割後の株式数により算出しております。

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、昨夏以来の原油価格の高騰等景気の本格的な回復を遅らせる懸念材料もありましたが、企業収益の好転及び株式市場の活況等景気の回復基調が鮮明化してまいりました。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業分野への展開も積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,438百万円(前年同期比41.5%増)、売上総利益は337百万円(前年同期比31.2%増)と堅調に推移いたしました。販売費及び一般管理費は、営業部門及び管理部門の強化に向けた増員により、人件費が増加し220百万円(前年同期比18.5%増)となりましたが、売上総利益が大きく伸びたため営業利益は117百万円(前年同期比64.5%増)となりました。また、経常利益は109百万円(前年同期比74.6%増)、第3四半期純利益は69百万円(前年同期比90.4%増)となりました。

(部門別概況)  
部門別売上高

	平成17年2月期 第3四半期		平成18年2月期 第3四半期		対前年 増減率	前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
土壌汚染調査・処理部門	1,526	88.5	2,267	93.0	48.6	2,226	89.2
リサイクル部門	68	3.9	100	4.1	45.5	108	4.3
環境分析部門	83	4.8	60	2.5	27.4	107	4.3
その他	44	2.6	10	0.4	76.6	52	2.1
合計	1,722	100.0	2,438	100.0	41.6	2,494	100.0

土壌汚染調査・処理部門

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、名古屋及び横浜の両リサイクルセンターの増設工事により処理能力の倍増を図り、積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、売上高は2,267百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

リサイクル部門

蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めておりますが、ISO14001認証取得企業の増加等によるリサイクルに対する認識の高まりの中で、売上高は100百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

環境分析部門

産業廃棄物及び土壌の分析を行っておりますが、分析業務の多くは土壌調査に関するものであり土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上高には含めておりません。土壌調査の受注増に伴い土壌調査に関する分析検体数は飛躍的に伸びておりますが、それ以外の外部売上となる分析業務が減少したことにより、当部門の売上高は60百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

その他

環境機器の販売及びメンテナンス並びに賃貸マンションの経営を行っておりますが、環境機器につきましては当第3四半期会計期間よりメンテナンスを主業務としたことにより機器販売が減少したため、当部門の売上高は10百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期第3四半期	3,525	1,148	32.6	43,253	13
17年2月期第3四半期	2,691	650	24.2	62,595	78
(参考) 17年2月期	2,671	1,083	40.6	81,276	75

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期第3四半期	232	314	675	277
17年2月期第3四半期	73	633	300	232
(参考) 17年2月期	21	870	402	149

[ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

<財政状態の変動状況>

前事業年度末から当第3四半期会計期間末までの財政状態の主な変動としましては、流動資産が852百万円から1,334百万円に増加したこと、固定資産が1,818百万円から2,190百万円に増加したこと、流動負債が1,018百万円から1,446百万円に増加したこと、及び固定負債が569百万円から930百万円に増加したことが挙げられます。

流動資産及び流動負債の増加の主な要因は、業容の拡大に伴う売上債権の増加と運転資金の調達による短期借入金の増加であります。また、固定資産及び固定負債の増加の主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加と、設備資金の調達による長期借入金の増加であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて128百万円増加し、当第3四半期末は277百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、主に売上債権の増加372百万円、仕入債務の減少93百万円及び税引前第3四半期純利益110百万円等により総額では232百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、主に有形固定資産の取得による308百万円の支出等により、総額では314百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、長期借入れによる600百万円の収入等により総額では675百万円の収入となりました。

3.平成18年2月期の業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	3,200	200	120	-	-	0	00
						0	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 4,331円 45銭

- （注）1.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 2.平成17年10月20日付で行った1株を2株とする株式分割により発行済株式総数は13,275株から26,550株になっておりますが、1株当たり予想当期純利益（通期）は分割後の株式数により算出しております。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

今後のわが国の経済情勢につきましては、原油価格の高騰による不安定要素はあるものの、企業収益の向上を受け、国内景気は回復基調が強まることが期待され、また環境に対する社会的な関心もより高まることと思われまます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に、前事業年度においては、上期に名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）を、また下期に横浜リサイクルセンター（神奈川県横浜市）を開設し、受注の広域化及び拡大化に努めてまいりましたが、今後の更なる需要の増加に対応するべく、平成17年9月に両リサイクルセンターの増設工事を完了させております。

以上のことから、平成18年2月期の業績は、売上高3,200百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益200百万円（前年同期比139.3%増）、当期純利益120百万円（前年同期比159.6%増）となる見込みであります。

なお、当該通期業績予想は、平成17年10月14日発表の業績予想から変更はありません。

4. 四半期財務諸表等  
 (1) 四半期財務諸表  
 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成16年11月30日現在)		当第3四半期 会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		232,058		277,985		149,850	
2 受取手形		164,910		260,061		69,921	
3 売掛金		417,237		774,059		591,833	
4 たな卸資産		10,559		6,320		11,487	
5 その他		43,334		16,836		29,977	
貸倒引当金		458		408		189	
流動資産合計		867,641	32.2	1,334,856	37.8	852,881	31.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	*1						
1 建物		277,442		526,432		276,452	
2 構築物		148,560		187,549		146,790	
3 機械及び装置		146,483		148,557		146,773	
4 土地		1,118,185		1,117,545		1,117,545	
5 その他		53,144		115,157		48,326	
有形固定資産合計		1,743,817		2,095,242		1,735,888	
(2) 無形固定資産		1,356		1,275		1,336	
(3) 投資その他の資産							
投資その他の資産		79,158		93,945		82,307	
貸倒引当金		631		1		630	
投資その他の資産合計		78,526		93,944		81,676	
固定資産合計		1,823,700	67.7	2,190,462	62.1	1,818,901	68.0
資産合計		2,691,341	100.0	3,525,319	100.0	2,671,783	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成16年11月30日現在)		当第3四半期 会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		46,619		25,038		47,743	
2 買掛金		164,178		187,085		256,955	
3 短期借入金		1,300,000		500,000		300,000	
4 一年内返済予定長期借入金		-		258,960		139,200	
5 賞与引当金		1,329		1,836		10,043	
6 設備支払手形		401,702		234,260		208,284	
7 その他	*2	107,892		239,313		55,821	
流動負債合計		2,021,723	75.1	1,446,492	41.0	1,018,049	38.1
固定負債							
1 長期借入金		-		905,080		549,200	
2 従業員退職給付引当金		10,304		13,591		11,126	
3 役員退職慰労引当金		6,239		9,516		7,191	
4 その他		2,079		2,268		2,268	
固定負債合計		18,622	0.6	930,455	26.3	569,785	21.3
負債合計		2,040,345	75.8	2,376,948	67.4	1,587,834	59.4
(資本の部)							
資本金		370,000	13.7	528,843	15.0	528,843	19.7
資本剰余金							
1 資本準備金		60,000		324,356		324,356	
資本剰余金合計		60,000	2.2	324,356	9.2	324,356	12.1
利益剰余金							
1 利益準備金		1,300		1,300		1,300	
2 任意積立金		290		225		290	
3 四半期(当期)未処分利益		219,405		293,645		229,158	
利益剰余金合計		220,996	8.2	295,170	8.3	230,748	8.6
資本合計		650,996	24.2	1,148,370	32.5	1,083,948	40.5
負債・資本合計		2,691,341	100.0	3,525,319	100.0	2,671,783	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 11月30日)		当第3四半期 会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,722,932	100.0	2,438,330	100.0	2,494,993	100.0
売上原価		1,465,646	85.0	2,100,644	86.1	2,153,314	86.3
売上総利益		257,285	14.9	337,686	13.8	341,679	13.6
販売費及び一般管理費		186,069	10.8	220,555	9.0	241,439	9.6
営業利益		71,215	4.1	117,130	4.8	100,239	4.0
営業外収益	*1	5,996	0.3	2,420	0.0	7,825	0.3
営業外費用	*2	14,446	0.8	9,952	0.4	24,471	0.9
経常利益		62,765	3.6	109,599	4.4	83,593	3.3
特別利益	*3	60	0.0	-	-	330	0.0
特別損失	*4	165	0.0	111	0.0	165	0.0
税引前四半期(当期)純利益		62,659	3.6	109,487	4.4	83,757	3.3
法人税、住民税及び事業税	*5	26,191		40,065		36,600	
法人税等調整額		-	1.5	-	1.6	936	1.5
四半期(当期)純利益		36,467	2.1	69,421	2.8	46,220	1.8
前期繰越利益		182,938		224,223		182,938	
四半期(当期)未処分利益		219,405		293,645		229,158	

四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期 会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 11月30日)	当第3四半期 会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益		62,659	110,714	83,757
減価償却費		60,089	90,018	92,423
貸倒引当金の増減額(減少: )		60	410	330
賞与引当金の増減額(減少: )		6,140	8,207	2,573
従業員退職給付引当金の増減額(減少: )		1,869	2,091	2,459
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		1,998	2,325	2,950
受取利息及び受取配当金		491	901	502
支払利息		4,738	8,153	6,612
有形固定資産除却損		165	111	165
新株発行費		-	-	9,121
売上債権の増減額(増加: )		107,083	372,366	186,060
たな卸資産の増減額(増加: )		2,125	5,167	1,197
仕入債務の増減額(減少: )		10,134	93,352	104,035
未払消費税等の増減額(減少: )		20,835	21,856	20,198
その他		29,874	26,377	5,254
小計		39,045	209,650	92,950
利息及び配当金の受取額		473	889	504
利息の支払額		5,275	8,306	7,273
法人税等の支払額		107,802	15,837	107,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,558	232,905	21,673
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		635,163	308,755	871,077
有形固定資産の売却による収入		4,092	-	4,092
貸付金の回収による収入		481	471	628
貸付けによる支出		-	1,500	-
その他		3,220	4,815	4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		633,810	314,599	870,381
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		300,000	200,000	700,000
長期借入れによる収入		-	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出		-	124,360	11,600
株式の発行による収入		-	-	414,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		300,000	675,640	402,478
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		407,368	128,134	489,576
現金及び現金同等物の期首残高		639,427	149,850	639,427
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	*	232,058	277,985	149,850

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2)たな卸資産 商品 …移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) …個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) …総平均法による原価法	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～31年 機械及び装置 3～13年 その他(工具器具備品) 4～15年 (2)無形固定資産 定額法	(1)有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～15年 その他(工具器具備品) 4～15年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 その他(工具器具備品) 4～15年 (2)無形固定資産 同左
3.繰延資産の処理方法	-	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)従業員退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
7.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2)仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。 (3)当第3四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率による簡便な方法によっております。なお、繰延税金資産は当中間財務諸表と同額を計上しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)仕掛処理原価 同左  (3) 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)仕掛処理原価 同左  -

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
-	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,870千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	-

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)
*1.有形固定資産の減価償却累計額 208,389 千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 329,360 千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 240,598 千円
*2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	*2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	-
3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。
当座貸越極度額 500,000 千円 借入実行残高 300,000 千円 差引額 200,000 千円	当座貸越極度額 2,300,000 千円 借入実行残高 500,000 千円 差引額 1,800,000 千円	当座貸越極度額 1,000,000 千円 借入実行残高 300,000 千円 差引額 700,000 千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年3月1日 至平成17年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
*1.営業外収益の主要なもの 受取利息 66 千円 受取配当金 425 千円 受取地代家賃 4,950 千円	*1.営業外収益の主要なもの 受取利息 51 千円 受取配当金 850 千円 受取地代家賃 759 千円	*1.営業外収益の主要なもの 受取利息 77 千円 受取配当金 425 千円 受取地代家賃 6,600 千円
*2.営業外費用の主要なもの 支払利息 4,738 千円 上場関連費用 8,322 千円	*2.営業外費用の主要なもの 支払利息 8,153 千円 新株発行費 1,579 千円	*2.営業外費用の主要なもの 支払利息 6,612 千円 新株発行費 9,121 千円 上場関連費用 8,738 千円
*3.特別利益の主要なもの 貸倒引当金戻入益 60 千円	-	*3.特別利益の主要なもの 貸倒引当金戻入益 330 千円
*4.特別損失の主要なもの 固定資産除却損 165 千円	*4.特別損失の主要なもの 固定資産除却損 111 千円	*4.特別損失の主要なもの 固定資産除却損 165 千円
*5.当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	*5. 同左	-
6.減価償却実施額 有形固定資産 59,847 千円 無形固定資産 56 千円	6.減価償却実施額 有形固定資産 89,588 千円 無形固定資産 60 千円	6.減価償却実施額 有形固定資産 92,056 千円 無形固定資産 76 千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
*現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円)	*現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 232,058 現金及び現金同等物 232,058	現金及び預金勘定 277,985 現金及び現金同等物 277,985	現金及び預金勘定 149,850 現金及び現金同等物 149,850

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第3四半期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>4,945</td> <td>3,297</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,945</td> <td>3,297</td> <td>1,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他 (工具器具備品)	4,945	3,297	1,648	合計	4,945	3,297	1,648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第3四半期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>13,716</td> <td>1,828</td> <td>11,887</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>4,945</td> <td>4,121</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>5,950</td> <td>12,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他 (車輛運搬具)	13,716	1,828	11,887	(有形固定資産)				その他 (工具器具備品)	4,945	4,121	824	合計	18,661	5,950	12,711	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>4,945</td> <td>3,503</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,945</td> <td>3,503</td> <td>1,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他 (工具器具備品)	4,945	3,503	1,442	合計	4,945	3,503	1,442
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 末残高 相当額 (千円)																																																							
(有形固定資産)																																																										
その他 (工具器具備品)	4,945	3,297	1,648																																																							
合計	4,945	3,297	1,648																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期 末残高 相当額 (千円)																																																							
(有形固定資産)																																																										
その他 (車輛運搬具)	13,716	1,828	11,887																																																							
(有形固定資産)																																																										
その他 (工具器具備品)	4,945	4,121	824																																																							
合計	18,661	5,950	12,711																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
(有形固定資産)																																																										
その他 (工具器具備品)	4,945	3,503	1,442																																																							
合計	4,945	3,503	1,442																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 824千円 1年超 824千円 合計 1,648千円	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 3,567千円 1年超 9,144千円 合計 12,711千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 824千円 1年超 618千円 合計 1,442千円																																																								
(注)未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 618千円 減価償却費相当額 618千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,447千円 減価償却費相当額 2,447千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 824千円 減価償却費相当額 824千円																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料第3四半期残高相当額 1年内 2,513千円 1年超 9,007千円 合計 11,521千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料第3四半期残高相当額 1年内 2,394千円 1年超 6,184千円 合計 8,578千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,394千円 1年超 7,980千円 合計 10,374千円																																																								

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)
	四半期貸借対照表計上額(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,200	10,200	10,200

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間及び前第3四半期会計期間並びに前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間及び前第3四半期会計期間並びに前事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	62,595円78銭	43,253円13銭	81,276円75銭
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	3,506円51銭	2,614円75銭	3,736円50銭
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期) 純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しており ません。  平成16年8月31日付で株式1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおり となります。 1株当たり純資産額 59,377円73銭 1株当たり当期純利益金額 8,164円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しており ません。  平成17年10月20日付で株式1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前第3四半期会計期間 及び前事業年度における1株当たり情報 については、以下のとおりとなります。 前第3四半期会計期間 1株当たり純資産額 31,297円89銭 1株当たり四半期純利益金額 1,753円26銭 前事業年度 1株当たり純資産額 40,638円38銭 1株当たり当期純利益金額 1,868円25銭  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しており ません。  平成16年8月31日付で株式1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおり となります。 1株当たり純資産額 59,377円73銭 1株当たり当期純利益金額 8,164円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
四半期(当期)純利益(千円)	36,467	69,421	46,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)	(5,000)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	36,467	69,421	41,220
期中平均株式数(株)	10,400	26,550	11,032

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 11月30日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
-	-	平成17年5月11日開催の取締役会において、リサイクルセンターの処理能力増強のため、次の設備投資計画が決議されました。 名古屋リサイクルセンターの増設 所在地:愛知県東海市新宝町29-1 構造:鉄骨平屋建 増設床面積:1,979.00㎡ 着工予定時期:平成17年5月 竣工予定時期:平成17年9月 増加処理能力:15万トン/年(前期比100%増) 横浜リサイクルセンターの増設 所在地:横浜市鶴見区生麦2-2036-50 構造:鉄骨平屋建 増設床面積:1,677.00㎡ 着工予定時期:平成17年5月 竣工予定時期:平成17年9月 増加処理能力:15万トン/年(前期比100%増) 投資総額 約4億円

(2)その他

該当事項はありません。